

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	104,596,817			125,260,693	実質収支比率			11.4	9.1
市町村名	厚木市		地方交付税種地	1-6	財源超過	○	歳入歳出差引	98,719,102	119,825,190	5,877,715	5,435,503	経常収支比率	90.8	83.5		
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	312,880	634,167	(※1)	(90.8)	(83.5)				
					近畿	×	実質収支	5,564,835	4,801,336	標準財政規模	48,787,236	52,981,726				
					中部	×	単年度収支	763,499	1,073,452	財政力指数	1.20	1.26				
人口	令和2年国調(人)	223,705	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	2,662,902	4,617,210	公債費負担比率	8.3	7.8				
	平成27年国調(人)	225,714			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-0.9			低開発	×	積立金取崩し額	2,637,965	3,025,855	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	223,451	第1次	令和2年国調	1,230	平成27年国調	1,285	指数表選定	○	実質単年度収支	788,436	2,664,807	実質公債費比率	2.7	2.5	
	うち日本人(人)	215,795														
	令03.01.01(人)	223,710	第2次		1.2		1.3									
	うち日本人(人)	216,010				25,654		27,669								
	増減率(%)	-0.1				25.9		27.4								
	うち日本人(%)	-0.1	第3次			72,211		72,056								
面積(km <sup>2</sup> )	93.84				72.9		71.3									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,384															
世帯数(世帯)	100,360															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	60,349,395	58,568,410					
	市区町村長	1	6,706		一般職員	1,410	4,565,580	3,238	うち公的資金	16,353,091	17,693,497					
	副市区町村長	2	6,786		うち消防職員	257	812,634	3,162	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	54,230,911	51,466,122					
	教育長	1	6,565		うち技能労務職員	101	353,298	3,498	債務負担行為額(支出予定額)	28,646,902	32,748,505					
	議会議長	1	5,660		教育公務員	17	62,407	3,671	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	26	4,520		合計	1,427	4,627,987	3,243	財政調整基金	15,321,895	15,296,958					
					ラスパイレシ指数				100.0	積立金現在高	-	-				
										減債基金	-	-				
										その他特定目的基金	9,769,883	7,754,165				
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計		(3)	国民健康保険事業特別会計		(6)	病院事業会計		(8)	厚木愛甲環境施設組合		(11)	厚木ガーデンシティビル			
(2)	公共用地取得事業特別会計		(4)	介護保険事業特別会計		(7)	公共下水道事業会計		(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(12)	厚木市勤労者福祉サービスセンター			
			(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(13)	厚木市環境みどり公社			
												(14)	厚木市スポーツ協会			
												(15)	厚木市文化振興財団			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	44,195,557	42.3	41,785,513	81.9	普通税	41,783,081	94.5	843,066	
地方譲与税	530,993	0.5	530,993	1.0	法定普通税	41,783,081	94.5	843,066	
利子割交付金	17,805	0.0	17,805	0.0	市町村民税	19,456,698	44.0	843,066	
配当割交付金	265,253	0.3	265,253	0.5	個人均等割	409,982	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	337,549	0.3	337,549	0.7	所得割	14,332,757	32.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,027,776	2.3	-	
地方消費税交付金	5,764,190	5.5	5,764,190	11.3	法人税割	3,686,183	8.3	843,066	
ゴルフ場利用税交付金	146,227	0.1	146,227	0.3	固定資産税	19,962,927	45.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	19,868,644	45.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	479,798	1.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,883,658	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	98,294	0.1	98,294	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,220,506	1.2	1,220,506	2.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	579,340	0.6	556,238	1.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	198,001	0.2	198,001	0.4	目的税	2,412,476	5.5	-	
自動車税減収補填特例交付金	30,932	0.0	30,932	0.1	法定目的税	2,412,476	5.5	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	10,957	0.0	10,957	0.0	入湯税	2,432	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	339,450	0.3	316,348	0.6	事業所税	-	-	-	
地方交付税	37,934	0.0	-	-	都市計画税	2,410,044	5.5	-	
普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	37,903	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	53,193,648	50.9	50,722,568	99.4	合計	44,195,557	100.0	843,066	
交通安全対策特別交付金	38,068	0.0	38,068	0.1					
分担金・負担金	819,368	0.8	-	-					
使用料	619,248	0.6	196,232	0.4					
手数料	586,016	0.6	-	-					
国庫支出金	22,809,823	21.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	5,586,811	5.3	-	-					
財産収入	973,611	0.9	64,259	0.1					
寄附金	1,016,704	1.0	-	-					
繰入金	2,652,085	2.5	-	-					
繰越金	5,435,503	5.2	-	-					
諸収入	3,279,232	3.1	66	0.0					
地方債	7,586,700	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	104,596,817	100.0	51,021,193	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	427,779	0.4	-	-	427,779
総務費	12,190,393	12.3	141,368	-	11,052,789
民生費	38,755,159	39.3	215,048	-	15,770,439
衛生費	11,829,376	12.0	483,178	-	8,488,128
労働費	206,838	0.2	-	-	76,838
農林水産業費	661,328	0.7	148,118	-	485,126
商工費	3,979,934	4.0	295,073	-	1,652,243
土木費	11,739,187	11.9	7,428,929	-	4,936,276
消防費	3,900,841	4.0	1,151,851	-	2,830,016
教育費	8,983,941	9.1	828,280	-	6,975,597
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	6,044,326	6.1	-	-	5,299,711
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	98,719,102	100.0	10,691,845	-	57,994,942

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	50,761,533	51.4	27,824,397	26,937,959	52.8
人件費	15,969,001	16.2	14,865,275	14,045,357	27.5
うち職員給	10,490,830	10.6	9,880,357	-	-
扶助費	28,748,206	29.1	7,659,411	7,592,891	14.9
公債費	6,044,326	6.1	5,299,711	5,299,711	10.4
元利償還金	6,044,291	6.1	5,299,676	5,299,676	10.4
うち元金	5,805,715	5.9	5,063,421	5,063,421	9.9
うち利子	238,576	0.2	236,255	236,255	0.5
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
その他の経費	37,265,724	37.7	28,103,663	19,370,910	38.0
物件費	16,057,299	16.3	11,599,006	10,210,205	20.0
維持補修費	1,570,691	1.6	1,099,781	1,099,781	2.2
補助費等	7,383,002	7.5	6,223,013	3,727,684	7.3
うち一部事務組合負担金	133,591	0.1	133,591	133,591	0.3
繰出金	5,720,992	5.8	4,529,631	4,333,240	8.5
積立金	4,692,740	4.8	4,652,232	-	-
投資・出資金・貸付金	1,841,000	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,691,845	10.8	2,066,882	-	-
うち人件費	265,958	0.3	265,958	-	-
普通建設事業費	10,691,845	10.8	2,066,882	-	-
うち補助	1,409,148	1.4	116,536	-	-
うち単独	9,227,041	9.3	1,921,390	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	98,719,102	100.0	57,994,942	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 神奈川県厚木市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	103,263	97,385	5,878	5,565	2,697	57,646	
2 公共用地取得事業特別会計	1,591	1,591	0	-	110	2,703	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	223,451	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	215,795	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	104,596,817	千円	将来負担比率	42.0	%
歳出総額	98,719,102	千円	市町村類型	H29 特例市 R01 特例市	
実質収支	5,564,835	千円	(年度毎)	R02 特例市 R03 特例市	
標準財政規模	48,787,236	千円			
地方債現在高	60,349,395	千円			

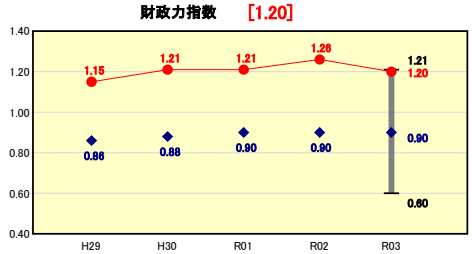


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

令和3年度

神奈川県厚木市

#### 財政力



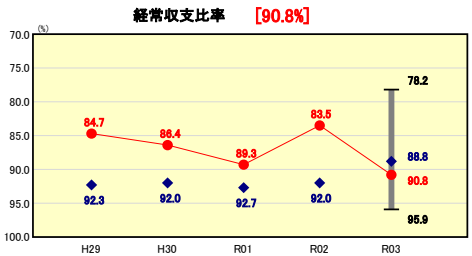
類似団体内順位 2/23 全国平均 0.50 神奈川県平均 0.89

**財政力指数の分析欄**

令和3年度における財政力指数(3か年平均)は類似団体との比較で0.30ポイント高い1.20となっており、昭和38年の最終交付以来58年連続で普通交付税の不交付団体となっている。

令和3年度においては、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等、福祉費の増等により分母である基準財政需要額が大幅に増加したことに加えて、法人市民税や固定資産税の減等により分子となる基準財政収入額が減少したことから、単年度財政力指数は前年度から0.138減の1.122となった。3か年平均としては、前年度から0.060低い1.20(1.204)となった。

#### 財政構造の弾力性



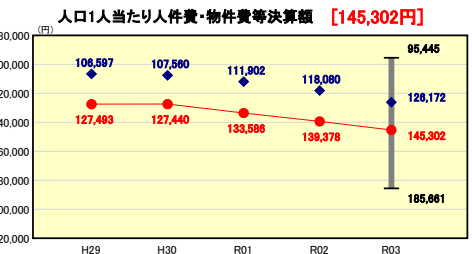
類似団体内順位 18/23 全国平均 88.9 神奈川県平均 84.3

**経常収支比率の分析欄**

令和3年度は、法人市民税や固定資産税等の大幅な減により経常一般財源が減少したことに加え、物件費、扶助費、繰出金等が増額となった結果、経常経費が増加したことから、経常収支比率は前年度と比較して7.3ポイントの増となった。

なお、本市では、経常一般財源において年度間の振れ幅が大きい法人市民税の比率が比較的高く、経常収支比率に大きな影響を与える財政構造となっている。

#### 人件費・物件費等の状況



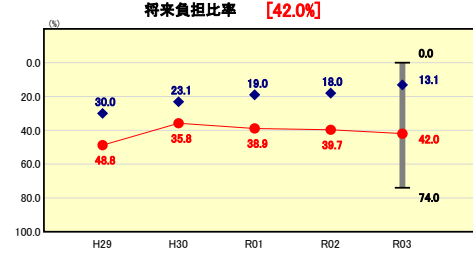
類似団体内順位 21/23 全国平均 155,089 神奈川県平均 149,034

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

令和3年度は、人件費、物件費共に増となったことから、人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べて5,924円の増となった。

本市は、類似団体と比べて公共施設の数が多いため、施設管理に係る委託料などの物件費が高くなる傾向がある。

#### 将来負担の状況



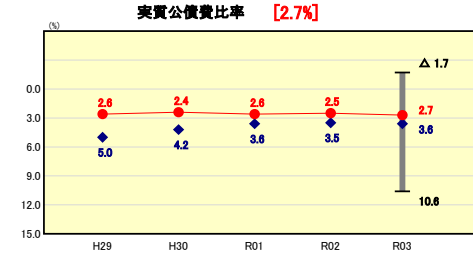
類似団体内順位 20/23 全国平均 15.4 神奈川県平均 87.5

**将来負担比率の分析欄**

令和3年度については、分子全体として約6.2億円の減となった。分母としては、法人税割が約23.0億円減となったことなどから約41.5億円(8.3%)の減となった。

結果として、分母、分子ともに減少となり、分母の減少率が高かったため、将来負担比率は、前年度の39.7%から2.3ポイント増加し、42.0%となった。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 8/23 全国平均 5.5 神奈川県平均 7.5

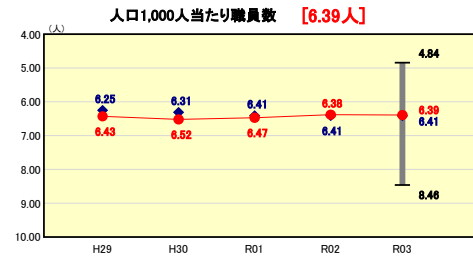
**実質公債費比率の分析欄**

分子の要因としては、一般会計及び公共用地特会の元利償還金及び公営企業(下水道分)への償還財源の増加により約3.4億円の増となった。また、公債費を軽減する特定財源等の増により、分子全体としては約0.2億円(1.5%)の増となった。

分母の要因としては、法人税割が約23.0億円減となったことなどから約41.5億円(8.3%)の減となった。

結果として、単年度の実質公債費比率については、分子が増加し、分母が減少したことから、0.2ポイント増加した。

#### 定員管理の状況

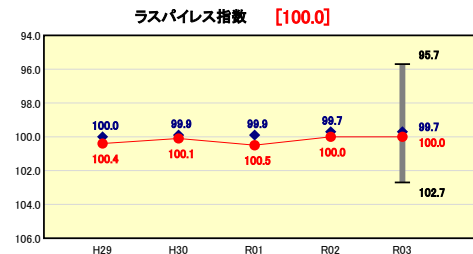


類似団体内順位 13/23 全国平均 8.21 神奈川県平均 9.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

類似団体の平均を0.02人下回っているが、厚木市定員管理方針に基づき、将来を見据え、計画的な職員採用等を行うことにより、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 12/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

令和2年度においては、退職及び採用並びに年齢による階層変動に係る職員構成の変動が要因となりラスパイレス指数が下がったが、令和3年度は横ばいとなった。

今後も、近隣市の状況を踏まえながら、引き続き給与の適正化に努める。

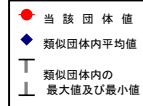
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

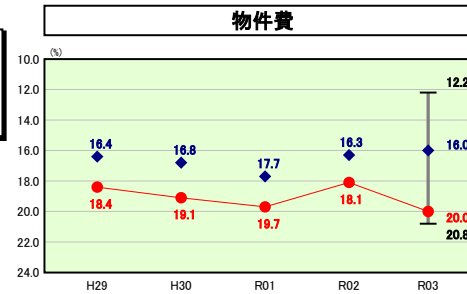
神奈川県厚木市

## 経常収支比率の分析

人口	223,451人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	215,795人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.84km <sup>2</sup>		実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	104,596,817千円		将来負担比率	42.0	%
歳出総額	98,719,102千円		市町村類型	H29 特別市 H30 特別市 R01 特別市	
実質収支	5,564,835千円		(年度毎)	R02 特別市 R03 特別市	
標準財政規模	48,787,236千円				
地方債現在高	60,349,395千円				

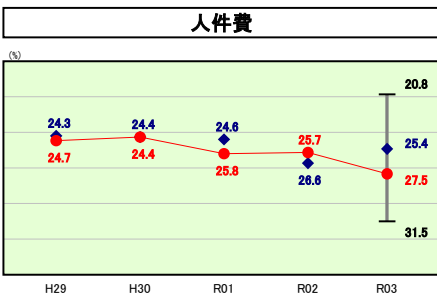


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



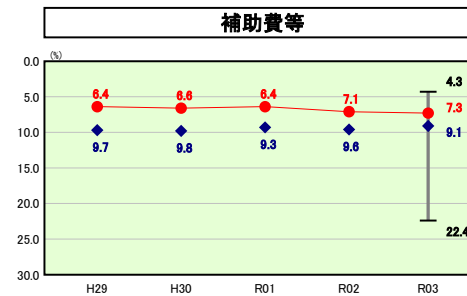
類似団体内順位 21/23 全国平均 13.8 神奈川県平均 14.1

**物件費の分析欄**  
 令和3年度においては、法人市民税や固定資産税等の減により一般財源が減少したことに加え、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料等が増額となったことから、1.9ポイントの増となった。



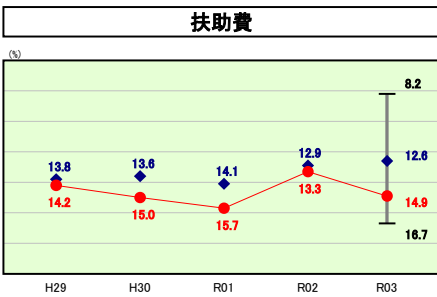
類似団体内順位 17/23 全国平均 25.2 神奈川県平均 29.5

**人件費の分析欄**  
 令和3年度においては、法人市民税や固定資産税の減等により経常一般財源が減少したことに加え、退職金や委員報酬の増等に伴う人件費の増額により、1.8ポイントの増となった。



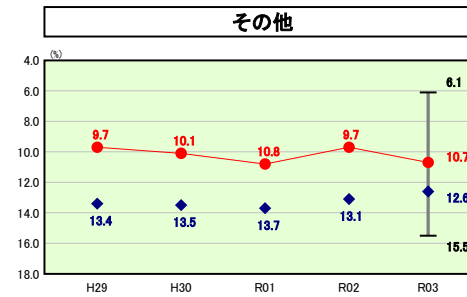
類似団体内順位 6/23 全国平均 10.2 神奈川県平均 8.9

**補助費等の分析欄**  
 分子となる補助費等は減となったものの、分母となる経常一般財源総額が大幅に減となったことから、0.2ポイントの増となった。



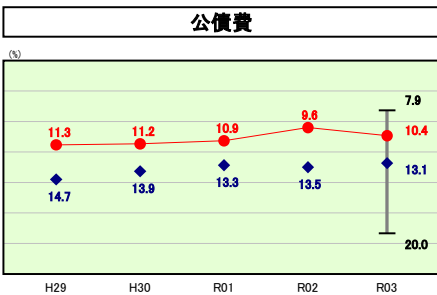
類似団体内順位 19/23 全国平均 12.0 神奈川県平均 16.6

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、年々増加する傾向にある。令和2年度においては、児童福祉関係事業費の減額の影響に伴い2.4ポイントの減となったが、令和3年度においては、児童福祉費や社会福祉費といった民生費の扶助費が軒並み増額となったことにより、1.6ポイントの増となった。



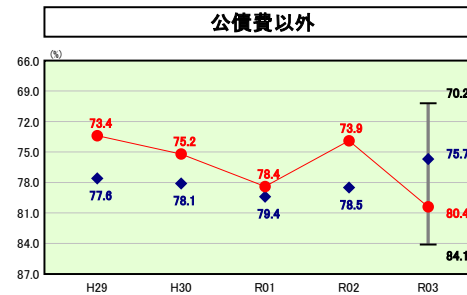
類似団体内順位 3/23 全国平均 12.0 神奈川県平均 10.1

**その他の分析欄**  
 繰出金について、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に対する額は減少したものの、公共用地取得事業特別会計、介護保険事業特別会計に対する額の増加が減少額をうまわったことから、その他経費全体として1.0ポイントの増となった。



類似団体内順位 4/23 全国平均 15.7 神奈川県平均 15.1

**公債費の分析欄**  
 令和3年度においては、法人市民税や固定資産税の減等により経常一般財源が減少したことに加え、厚木秦野道路用地取得事業(用地国債)や生活道路整備事業等大規模事業の借入を行ったことから、0.8ポイントの増となった。



類似団体内順位 21/23 全国平均 73.2 神奈川県平均 79.2

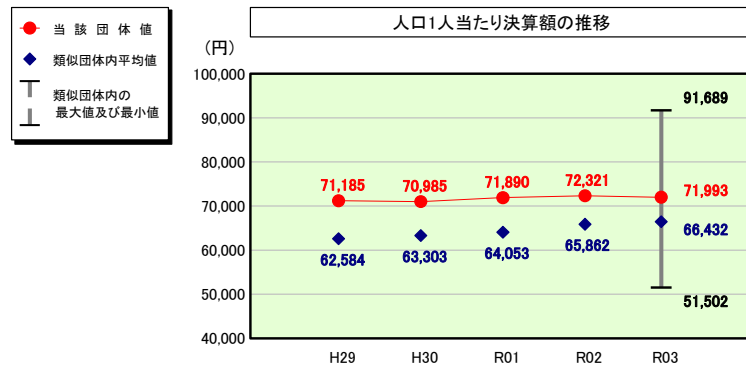
**公債費以外の分析欄**  
 令和3年度においては、補助費等が増額となったものの、地方消費税交付金の増等により経常一般財源が増加したことに加え、扶助費や物件費等が大幅に減額となったことから、前年度と比較して6.5ポイントの増となった。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

神奈川県厚木市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

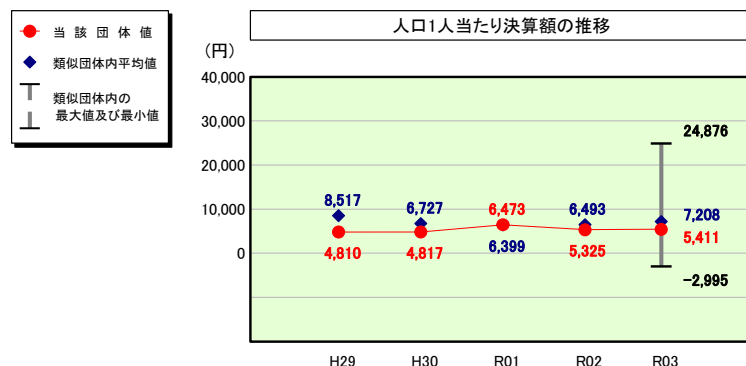
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,969,001	71,465	63,241	13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,136	5	2,237	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	856,317	3,832	1,750	119.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	389,417	1,743	1,645	6.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	265,958	1,190	1,253	▲5.0
▲退職金	▲1,395,017	▲6,243	▲3,723	67.7
合計	16,086,812	71,993	66,432	8.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.39	6.41	▲0.02
ラスパイレース指数	100.0	99.7	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

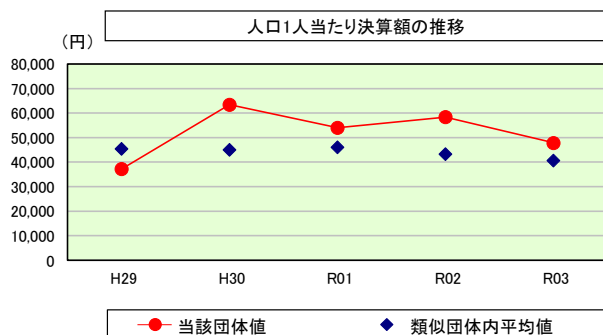


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,044,090	27,049	30,006	▲9.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	186	25	644.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,163,045	5,205	7,870	▲33.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,812	22	526	▲95.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	821	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲2,932,328	▲13,123	▲7,309	79.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,112,286	▲13,928	▲24,731	▲43.7
合計	1,209,000	5,411	7,208	▲24.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	8,395,638	37,206	13.4	45,426	6.7	6.7
うち単独分	5,650,442	25,040	▲1.9	24,508	0.6	▲2.5
H30	14,282,262	63,452	70.5	45,022	▲0.9	71.4
うち単独分	10,750,578	47,761	90.7	25,247	3.0	87.7
R01	12,125,727	54,042	▲14.8	46,035	2.3	▲17.1
うち単独分	9,368,154	41,752	▲12.6	25,158	▲0.4	▲12.2
R02	13,059,676	58,378	8.0	43,261	▲6.0	14.0
うち単独分	10,613,254	47,442	13.6	24,721	▲1.7	15.3
R03	10,691,845	47,849	▲18.0	40,626	▲6.1	▲11.9
うち単独分	9,227,041	41,293	▲13.0	24,279	▲1.8	▲11.2
過去5年間平均	11,711,030	52,185	11.8	44,074	▲0.8	12.6
うち単独分	9,121,894	40,658	15.4	24,783	▲0.1	15.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

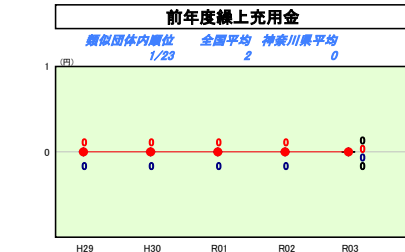
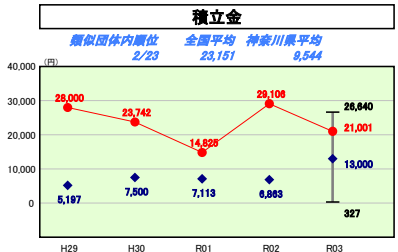
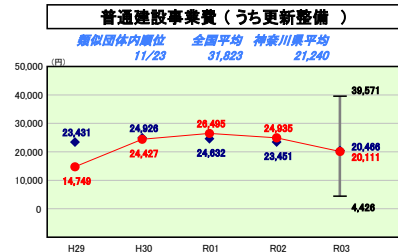
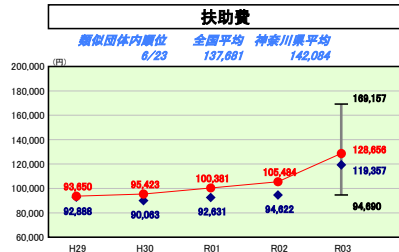
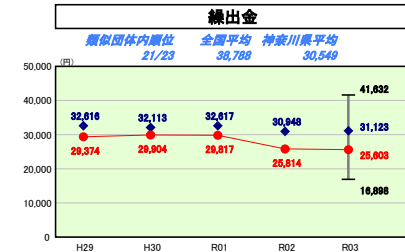
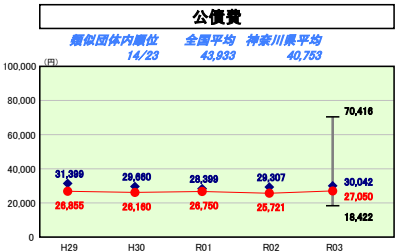
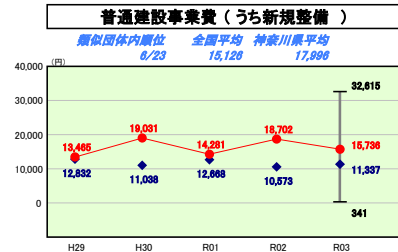
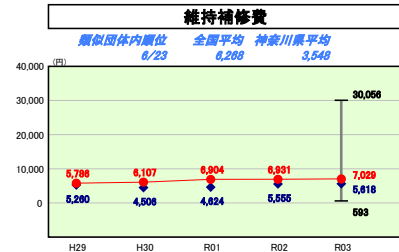
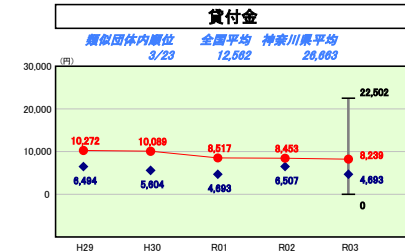
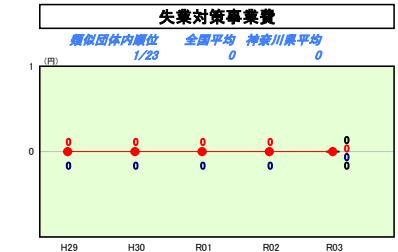
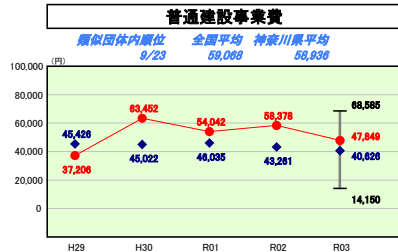
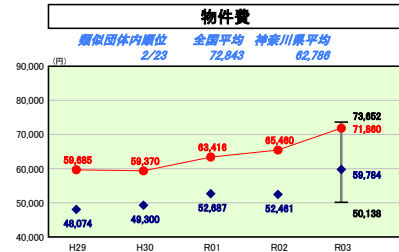
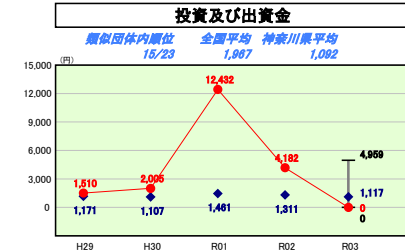
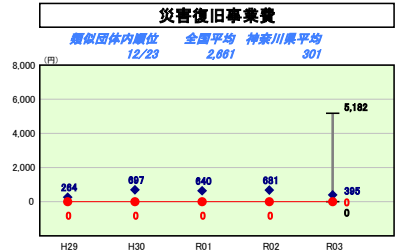
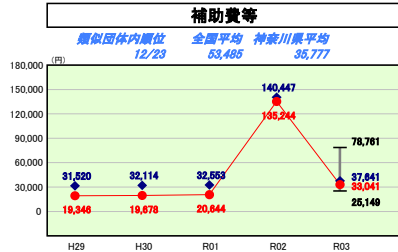
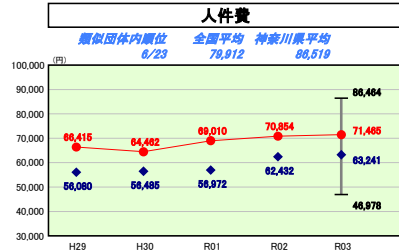
令和3年度

神奈川県厚木市

人口	223,451人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	216,795人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	93.94km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	104,696,817千円	実質負担比率	42.0%
歳出総額	98,719,102千円	市町村類型	H29 特別市 R01 特別市
実質収支	5,664,835千円	(年度毎)	R02 特別市 R03 特別市
標準財政規模	48,787,236千円		
地方債現在高	60,349,395千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

- 投資及び出資金については、令和元年度において大幅増となっているが、これは市立病院の経営安定化を図るため、市の一般会計から出資したことによるものである。令和3年度には、投資及び出資金として扱っていた企業会計への負担金を補助費に変更したことから0となった。
- 扶助費については、令和3年度において子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費等を給付したことから大幅増となっている。
- 人件費については、退職手当の増などにより、例年よりも高い水準となっている。
- 本市の特徴として、物件費について、類似団体と比較して高いコストで推移しているが、公民館、児童館、老人憩いの家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことなどが挙げられる。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業費が計上されたことにより例年よりも高い水準となっている。
- 本市は歳入に占める法人市民税の割合が高く、また交付税の不交付団体であることから、景気動向や企業業績に応じて歳入総額が大きく変動するリスクを負っており、年度間の歳入不均衡を調整するため、財政調整基金の残高を確保するよう努めているところである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

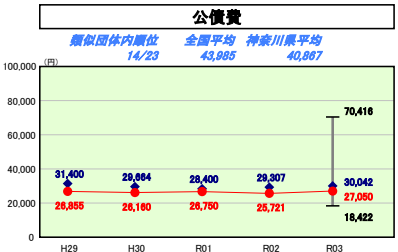
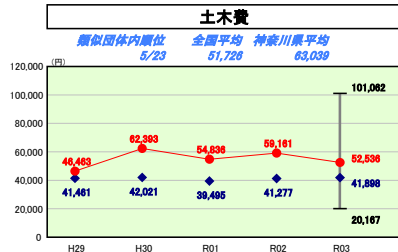
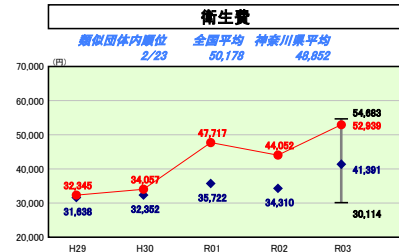
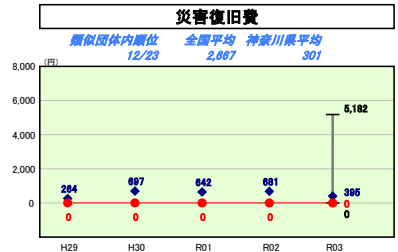
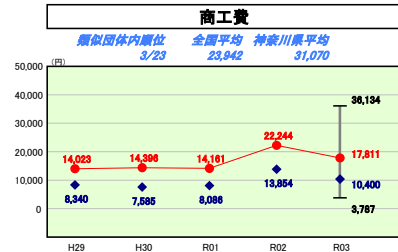
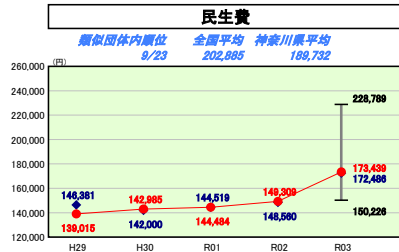
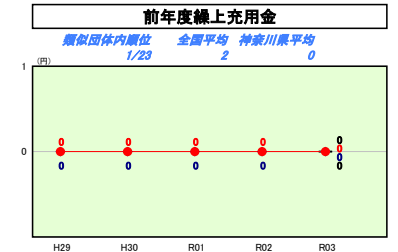
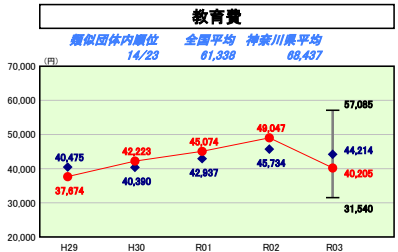
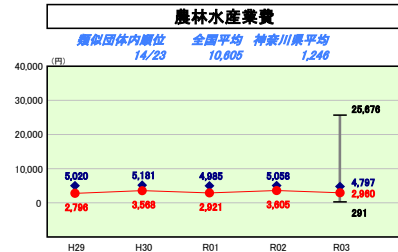
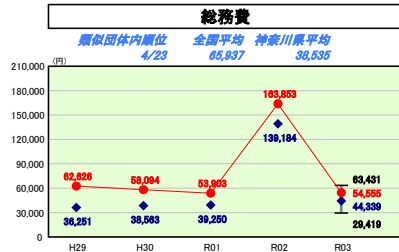
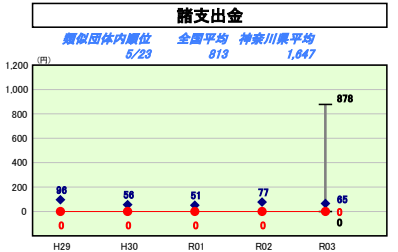
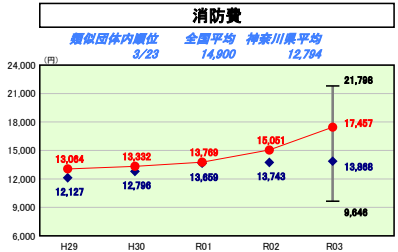
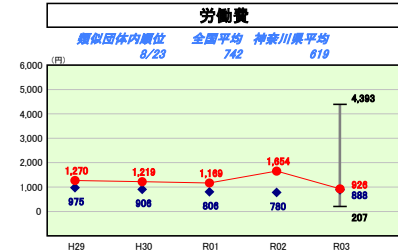
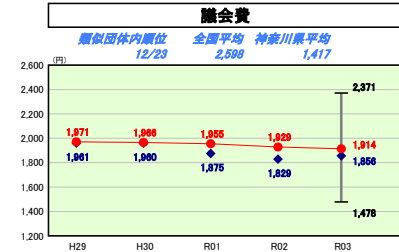
令和3年度

神奈川県厚木市

人口	223,451人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	216,785人(※4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
外国人	6,666人	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	104,596,817千円	実質負担比率	42.0%
歳出総額	98,719,102千円	市町村類型	H29 特別市 H30 特別市 R01 特別市
実質収支	5,564,835千円	(年度毎)	R02 特別市 R03 特別市
標準財政規模	48,787,236千円		
地方債現在高	60,349,395千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

- 総務費については、令和2年度は特別定額給付金給付事業費により大幅な増額となっているが、令和3年度は令和元年度以前の水準に戻っている。近年は類似団体よりも高い水準にあるが、ここ数年好調であった市内企業の法人市民税を原資として財政調整基金積立金及び庁舎建設等基金積立金の積立でを行ったことが主な理由である。
- 消防費については、南毛利分署及び相川分署新設事業費（継続費）が増額となったことから、令和3年度は例年より高い水準となっている。
- 民生費については、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費等を給付したことにより大幅な増となっている。
- 衛生費については、令和元年度は市立病院へ出資したことにより、令和2年度は一般廃棄物処理施設建設基金の積立を行ったことにより、令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種関連事業費が計上されたことにより、例年よりも高い水準で推移している。
- 土木費については、社会資本整備に関する事業（街路整備、公園緑地整備等）を進めているため、近年は類似団体と比較して高い水準となっている。

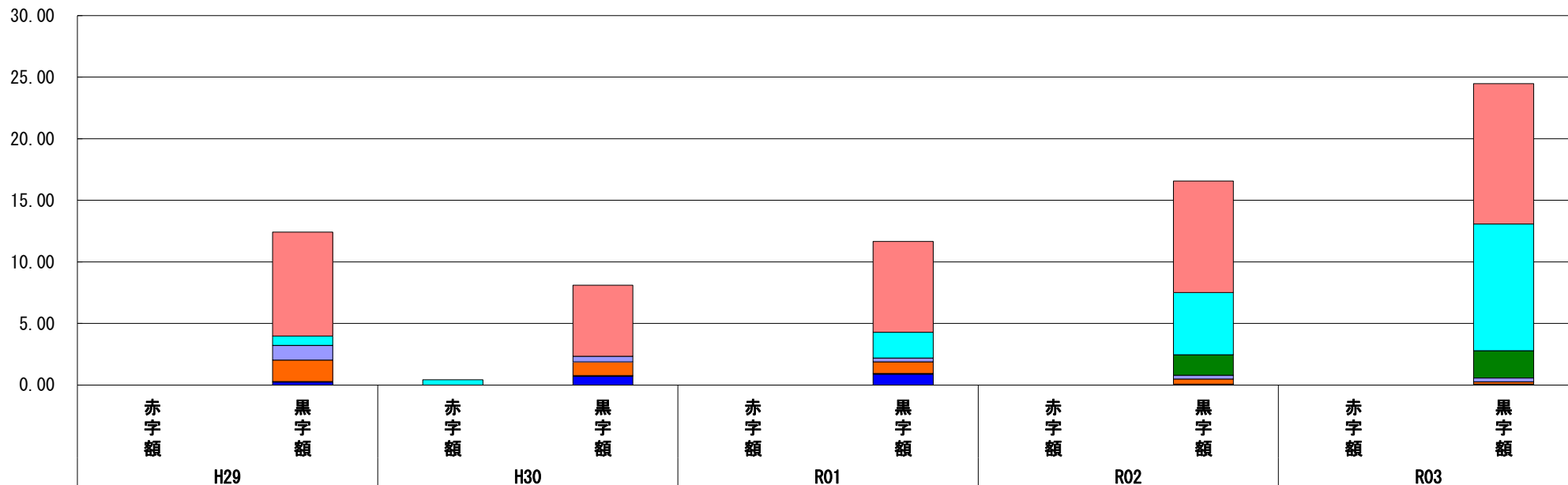


## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		8.43	5.78	7.37	9.06	11.40
病院事業会計		0.77	▲ 0.42	2.09	5.05	10.30
公共下水道事業会計		-	-	-	1.65	2.21
国民健康保険事業特別会計		1.18	0.44	0.30	0.31	0.32
介護保険事業特別会計		1.75	1.11	0.95	0.42	0.18
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.07	0.07	0.07	0.07
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.71	0.87	-	-

### 分析欄

一般会計については、分子である実質収支が増加したため、2.34ポイント増加して11.40%となった。

病院事業会計については、令和元年度に市の一般会計から約23億円の出資を受けて経営安定化を図り、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応により5.05%まで改善が見られたが、令和3年度は入院患者及び外来患者並びに入院単価の増に伴う収益の増により、5.25ポイント増加して10.30%となった。

介護保険事業については、実質収支が減少した影響により、0.24ポイントの減となった。

公共下水道事業会計については、前払金の増加などにより分子である資金剰額が増加したほか、分母である標準財政規模が減少した影響により、0.56ポイントの増となった。

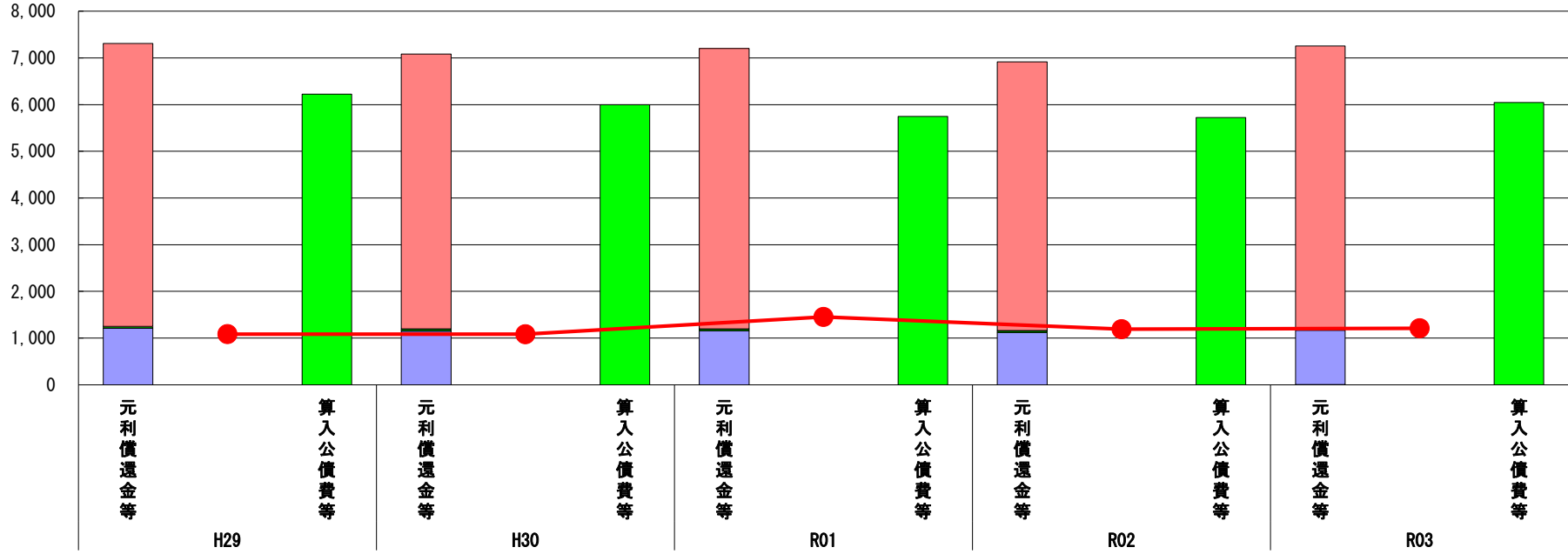
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,059	5,887	6,001	5,753	6,044
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42	42	42	42	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,210	1,153	1,158	1,122	1,163
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		1	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,226	5,998	5,749	5,725	6,044
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,086	1,084	1,452	1,192	1,210

## 分析欄

分子の要因としては、公債費において公営企業会計（病院分）への償還財源は減じているものの、一般会計及び公共用地特会の元利償還金及び公営企業（下水道分）への償還財源は増加しているため、元利償還金等は約3.4億円の増となった。

また、公債費を軽減する特定財源等については、臨時財政対策債、公害防止事業債等の減により基準財政需要額算入公債費が減じた一方、用地国債取得用地売却収入等が増となったが、分子全体として約0.2億円の増となった。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額		533	575	617	658	700

## 分析欄

満期一括償還地方債については、平成14年度から平成17年度に発行しており、発行額の30分1を毎年度の減債基金積立金積立相当額としている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

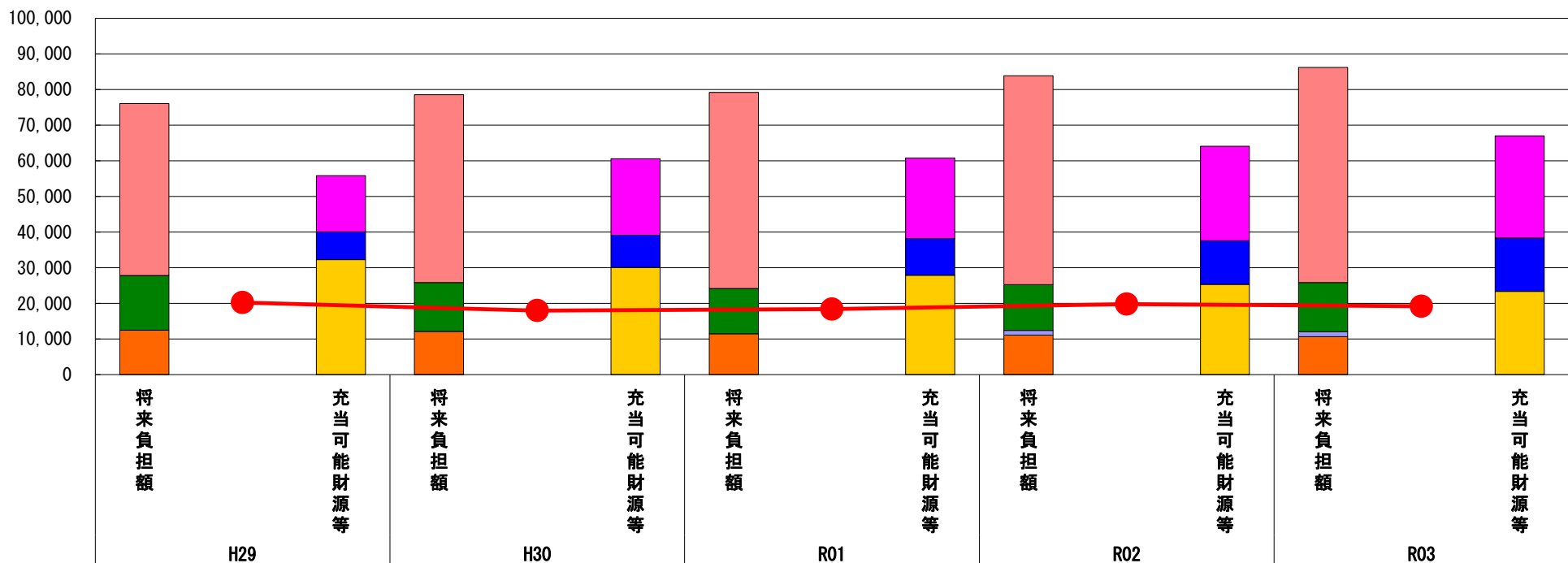
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		48,233	52,724	55,067	58,568	60,349
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,376	13,704	12,633	12,900	13,817
	組合等負担等見込額		-	-	-	1,265	1,373
	退職手当負担見込額		12,468	12,126	11,498	11,125	10,660
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		15,760	21,461	22,598	26,472	28,714
	充当可能特定歳入		7,820	9,017	10,310	12,261	14,954
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,210	17,977	18,403	19,808	19,184

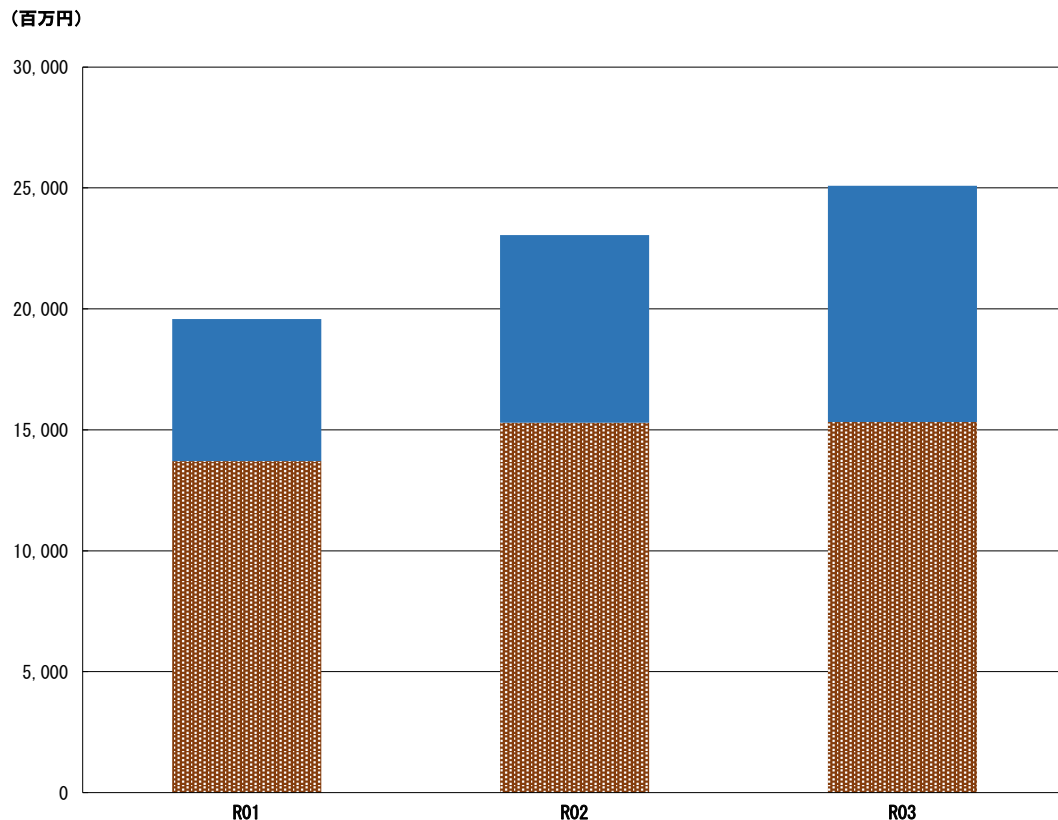
## 分析欄

分子の要因のうち将来負担分については、普通会計及び公営企業債繰入額の地方債現在高が増加し、環境施設組合の償還額への負担金も増となった。退職手当負担見込み額は、職員数の減により減少した。

一方、将来負担を軽減する特定財源等については、庁舎整備基金、一般廃棄物処理施設建設基金等が増加し、充当可能特定歳入についても、都市計画事業に係る地方債の現在高等の増加に伴う都市計画税充当見込額の増により増加した。基準財政需要額入額については、下水に係る算入額が増加したものの、臨財債などの公債費が減少した効果が上回り減少した。分子全体としては約6.2億円の減となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		13,706	15,297	15,322
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		5,874	7,754	9,770
庁舎整備基金		4,286	5,032	6,036
一般廃棄物処理施設建設基金		916	2,017	3,017
社会福祉基金		204	204	204
みどりの基金		177	177	177
久保奨学金基金		92	122	132
基金残高合計		19,580	23,051	25,092

令和3年度

神奈川県厚木市

## 基金全体

(増減理由)

庁舎整備基金に約10億円、一般廃棄物処理施設建設基金に約10億円を積み立てたことなどから、令和3年度末残高は前年度と比べて約20.4億円の増となった。

(今後の方針)

普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が、直接予算に影響を与えることや、税還付や国の制度改正等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てが必要である。  
また、庁舎や一般廃棄物処理施設の建設など大規模な支出が予定されていることから、計画的に活用していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和3年度においては、約26.6億円を積み立て、約26.4億円を取り崩した結果、年度末残高は前年度と比較して微増するにとどまった。積立額については前年度の約46.2億円から大幅な減となったが、この理由として、法人市民税の上振れ分が前年度と比べて減少したほか、庁舎整備基金への積立額を約2.5億円増やしたことがあげられる。  
取崩額の26.4億円については、法人市民税還付準備分としての約16.9億円、ふるさと納税寄附金の事業等充当分としての約9.5億円である。

(今後の方針)

普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が、直接予算に影響を与えることや、税還付や、国の制度改正等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てが必要である。

## 減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ 庁舎整備基金（庁舎建設等基金から名称変更）：市庁舎の建設又は改修に必要な経費に充てるため
- ・ 一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設建設に必要な経費に充てるため
- ・ 社会福祉基金：社会福祉の向上を図るため
- ・ みどりの基金：緑の保全及び緑化の推進を図るため
- ・ 久保奨学金基金：経済的な理由により修学等が困難な者に対し奨学金を支給するため

(増減理由)

- ・ 庁舎整備基金：市庁舎の建設に向けて、約10億円を積み立てたことにより増となった。
- ・ 一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設建設に向けて、約10億円を積み立てたことにより増となった。

(今後の方針)

庁舎整備基金及び一般廃棄物処理施設建設基金については、資金需要のタイミングを計りながら計画的に運用をしていく。  
他の特定目的基金については、寄附による積み立てや今後の都市基盤整備など必要な場合には積み立てを行っていく。